

**自治体における新技術導入のための
マッチング支援
～参加自治体及び企業等を募集します～**

参加団体 募集要領

平成31年2月

取り組みの目的・支援内容

【取り組みの目的】

- 本取り組みは、小規模自治体等が単独で新技術導入を検討するのは困難かつ非効率であるため、自治体横断的な新技術の普及・展開を図ることを目指すものです。
- 今回、本取り組みの第一弾として、複数自治体で共通の課題となっており新技術の導入が望まれているテーマに対して、現場試行にご協力いただける、新技術の導入意向のある地方自治体等と、新技術の提供意向のある企業等を募集します。
- 本取り組みでは、応募のあった地方自治体等と企業等とのマッチングをコーディネートし、テーマに対して現場試行の支援を行います。なお、別途開催される「インフラメンテナンス新技術・体制等導入推進委員会」では、本現場試行をモデルケースとして、課題を整理した上で、新技術の導入を推進する仕組みを検討します。

【支援内容】

- コーディネーターによる助言
- 現場試行の運営支援
- 現場試行結果を踏まえた自治体内部の合意形成支援

募集内容 概要

【応募テーマ】

テーマ1：点群データを活用した施設の管理効率化に資する技術
(道路や河川管理施設等に関する点群データの活用技術等)

テーマ2：常時没水している構造物等を可視化し施設の管理効率化に資する技術
(道路橋脚、ダム施設及び港湾施設等の没水部の可視化技術等)

【応募期間】

平成31年2月14日（木）～ 平成31年3月1日（金）17時まで（必着）

【費用負担等】

現場試行にあたって、機器の持ち込み、機器の設置・調整、河川・道路占用等の許可申請については、参加地方自治体及び参加企業等が行うことを原則とします。

応募テーマの詳細

【応募テーマ1】

点群データを活用した施設の管理効率化に資する技術 (道路や河川管理施設等に関する点群データの活用技術等)

○テーマの詳細

点群データの計測技術の進展や3次元モデルでの設計・施工の普及に伴い、点群等の3次元データの蓄積と多分野での有効活用が期待されています。

これらの取得された3次元データを用いてインフラ維持管理に活用するための技術です。

【応募テーマ2】

常時没水している構造物等を可視化し施設の管理効率化に資する技術 (道路橋脚、ダム施設及び港湾施設等の没水部の可視化技術等)

○テーマの詳細

常時没水しているダム上流面のゲート設備や橋梁基礎の洗掘などの点検・調査を目的として、水中を可視化する技術が開発されています。

これらの水中可視化をするための技術です。

**上記テーマに対して、現場試行にご協力いただける、
新技術の導入意向のある地方自治体及び新技術の提供意向のある企業等を募集**

全体スケジュール(予定)

(★今回の募集)

フェーズ1：参加地方自治体・企業等の募集（平成31年3月1日まで）

フェーズ2：ニーズ・シーズマッチング（平成31年3月～平成31年4月）

- ・ 現場試行に参加する地方自治体及び企業等の選定【3月下旬を予定】

フェーズ3：コーディネーターの選定（平成31年4月頃）

フェーズ4：ワーキング※の開催、現場試行の実施（平成31年4月～平成31年9月）

※ 現場試行に伴い実施する参加地方自治体、参加企業、コーディネーター等による打合せ

フェーズ5：新技術の導入試行結果のとりまとめ

上記について、適宜、国土交通省にて支援を行います

応募資格・応募方法

【地方自治体等の応募資格】

- (1) テーマに関する悩み・課題を抱える自治体（施設管理者）あるいはそれらで構成される団体。
- (2) 新技術に対して、導入を積極的に検討している、あるいは検討の予定があり、平成31年4～9月の期間に参加企業等とともにワーキング及び現場試行を実施できること。（運営については、適宜、国土交通省にて支援を行います）
- (3) 現場試行を実施する現場の提供に協力できること。

【企業等の応募資格】

- (1) テーマに関する悩み・課題の解決手段（新技術）を有する民間企業や団体。
- (2) 団体の構成員は同一の企業、事業所、部署等に所属している必要はありません。
- (3) 応募者（団体等の構成員を含む）及び応募者が属する企業の国籍は問いません。
- (4) 平成31年4～9月の期間に参加地方自治体等とともにワーキング及び現場試行を実施できること。
- (5) 技術の導入実績の有無は問いません。

【応募方法】

- (1) 応募書類等
 - ・ 応募書類は本プロジェクトの記者発表ページ（以下のURL）よりダウンロードをお願いします。
 - ・ 複数の応募テーマに応募する場合は、応募テーマ毎に応募書類を作成してください。
 - ・ 応募書類作成に際しては、留意事項をよくお読みください。
URL : http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000212.html
- (2) 応募書類の提出
 - ・ 応募書類は専用アドレスに電子メールにて送付してください。
(E-Mail) hqt-maintenance-shingijutsu@gxb.mlit.go.jp
※応募書類送付の際は、件名を
「自治体における新技術導入のためのマッチング支援への応募」としてください。
※送付するメール（応募書類添付）の容量は10MB以下としてください。

応募期間・費用負担・留意事項・提出先

【応募期間】

平成31年2月14日（木）～平成31年3月1日（金）17時まで（必着）

【費用負担】

現場試行にあたって、機器の持ち込み、機器の設置・調整、河川・道路占用等の許可申請については、参加地方自治体及び参加企業等が行うことを原則とします。

【留意事項】

応募者は、応募内容に係る知的財産権その他第三者の権利を侵害しないように注意し、必要がある場合にはご自身の責任において適切に権利を利用するようにしてください。

応募内容や機器の仕様等については、国土交通省HPサイト、その他の媒体に掲載されることがありますので、予めご了承ください。

応募者は、応募の時点でこれらの条件に同意するものとします。

【提出先】

国土交通省 自治体における新技術導入のためのマッチング支援 担当

（E-Mail）hqt-maintenance-shingijutsu@gxb.mlit.go.jp

※連絡先として、メール本文に地方自治体、企業、団体等名、所属名、担当者氏名、電話番号、メールアドレスを記載ください。

問い合わせ先

【問い合わせ先】

- ◆自治体における新技術導入のためのマッチング支援について

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 福田

総合政策局 公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室 北川、内田

(電 話) 03-5253-8111 (内線24544、24514、24554)

受付期間：平成31年2月14日（木）～平成31年3月1日（金）

（土・日・休日を除く平日の10:00～17:00 までとします。ただし、12:00～13:00 は除きます。）